

## H26 総合技術管理 社会インフラの更新プロジェクト【水産編】

### 1、人口減少が漁港・漁村インフラ更新に及ぼす影響

#### (1) 更新計画で置かれている背景状況

##### (1)-1 漁港インフラ

これまで継続的かつ重点的に整備がなされてきた漁港インフラは、今後老朽化が急速に進行することが予想され、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念されている。そのため、予防保全の観点から、施設の劣化・損傷の前に維持管理・更新を行っていくこととしている。しかし、漁村部に於ける人口減少に加え、高齢化も急速に進展することが予想される。このことは、今後、国内に於ける水産物を安定的に供給するためには、必然的に高齢者の力に頼らざるを得ないことを意味する。そのため、維持更新にあたっては、高齢者でも生産性が低下しないような更新を行う時期が到来している。

##### (1)-2 漁村インフラ

漁村インフラの一つとして、多くの生き物の産卵・成育の場などの役割を果たす重要な生息環境を創出する、藻場、干潟がある。それらは、漁村の人々の日々の活動、いわゆる地域のコミュニティ力が支えてきた。しかし、人口が減少によるコミュニティ力が衰えれば、藻場、干潟の維持・更新もままならない。このことから、人口減少によってコミュニティ力の落ち込む中でも、豊かな水産資源を育むことの出来る、藻場、干潟の更新を行う時期が到来している。

## 2、社会影響

### 2.1 暮らしや社会に与える影響

#### (1) 人口減少が暮らしや社会に与える影響

今、世界は発展途上国等の急激な経済発展に伴い、食糧事情が逼迫の度を高めている。今後はそれぞれの国が、食料の自給を支えていける生産体制を構築する必要があり、そのための労働人口の確保が急務であり、人口の減少は食糧自給に大きな影響与えることとなる。

#### (2) 想定される影響の程度

世界の食糧事情の逼迫から、海外からの輸入水産物を確保できなくなると仮定し、さらに、労働人口の減少により、水産物の生産力が落ち込んだとすれば、国民が必要とするタンパク源を確保できなくなる。

### 2.2 公益に与える影響

#### (1) 人口減少が水産資源に与える影響

水産資源を育む上で、重要な位置を占める藻場・干潟は、日々の漁業活動によって維持・更新が行われるが、人口減少によるこれらの活動が滞れば、多くの生き物の産卵・成育の場が失われる。

#### (2) 想定される影響の程度

豊かな水産資源を育むことの出来る場が失われることにより、水産物の生産力が落ち込み、ひいては、国民が必要とするタンパク源を確保出来なくなる。

### 3、社会影響に対する対応策

#### 3.1 暮らしや社会に与える影響への対応策

本格的な人口減少社会へと移行していけば、労働力の確保に支障を来す。その中でも、労働環境の厳しい1次産業は若年層に敬遠されていることから、殊更厳しい状況に追い込まれるのは必定である。そのため、人口減少社会にあっては、漁業生産の労働力を高齢者に頼らざるを得ず、高齢化から来る生産性の落ち込みは必然的に訪れる。

このことから、食糧事情逼迫の中、水産物供給の自給率を高めるためには、漁港インフラ更新計画では、高齢者でも若年層並みに生産を維持できるようなもの出来るような機能向上を図るものとすべきである。

具体的には、老朽化した荷捌き施設の維持・更新時に、施設本体の耐震化とともに、屋根付き岸壁への更新やフィッシュポンプやベルトコンベヤー付帯施設として整備するなど、労働環境の向上を図り、人的資源を最大限に活用できる更新計画とすべきである。

なお、機能向上を図ることにより、更新コストの上昇を生じるが、漁獲物の陸揚げから出荷に至る一貫した漁業生産の効率化も図られることから、コストパフォーマンスは十分確保できる。

### 3.2 公益に与える影響への対応策

漁村インフラである藻場・干潟の減少や磯焼け等による水産動植物の生育環境の悪化が進行している。

これまでは、これらの維持・更新を地域のコミュニティ力が支えてきた。しかし、人口減少社会の中で、今後コミュニティ力の低下は否めない。

このことから、人口減少社会の中で、地域のコミュニティ力を機能させる人的資源管理が早急に求められている。

対応策として、市町村の枠を超えた漁業地域どうしの連携により、スケールメリットを活かした地域のコミュニティ力の結集がある。

具体的には、広域的な相互扶助体制による新たなコミュニティを構築し、複数集落での連携により維持・更新マネジメントを展開する。

なお、指定管理者制度を導入し、法人形態（会社、NPO、JF、漁業法人）で1法人を形成し、漁業インフラの維持・更新活動等に取り組むことも、さらなる人口減少に備えて、将来的に考えておくべきである。

これらの取組は、維持・更新のコストを上昇させ、経済性管理とのトレードオフを生じるが、漁獲可能資源の維持・培養効果や自然環境保全・修復効果などが期待できることから、トータル的なコストパフォーマンスは十分確保できるものである。